

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第99期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	丸山工業株式会社
【英訳名】	Maruyama Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村哲彦
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡神戸町大字安次700番地
【電話番号】	0584-27-4146(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 清水佳彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡神戸町大字安次700番地
【電話番号】	0584-27-4146(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 清水佳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,960,173	4,057,622	4,347,231	4,571,930	4,625,089
経常利益 (千円)	51,781	56,232	81,034	107,509	66,261
当期純利益 (千円)	26,144	56,465	66,406	127,362	45,769
純資産額 (千円)	755,044	848,634	902,093	1,062,892	1,133,250
総資産額 (千円)	2,455,355	2,441,870	2,313,645	2,759,497	2,749,529
1株当たり純資産額 (円)	189.39	213.14	226.98	268.05	274.62
1株当たり当期純利益 (円)	6.56	14.19	16.70	32.12	11.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	34.8	39.0	38.5	39.6
自己資本利益率 (%)	3.5	6.7	7.4	12.0	4.2
株価収益率 (倍)	14.1	11.1	17.1	8.3	19.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,516	98,837	238,373	22,831	13,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,417	△30,841	958	△49,561	△122,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,560	△72,579	△239,276	3,569	102,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	49,436	44,853	44,908	21,748	15,412
従業員数 (名)	121	115	113	112	114

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,964,364	4,028,125	4,312,918	4,509,169	4,538,309
経常利益 (千円)	50,175	55,686	77,926	112,271	59,080
当期純利益 (千円)	25,788	56,394	63,761	132,674	42,299
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	724,124	816,527	867,008	1,033,120	1,054,979
総資産額 (千円)	2,366,755	2,355,976	2,251,978	2,558,790	2,550,008
1株当たり純資産額 (円)	181.21	204.37	217.81	260.54	266.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.45	14.12	16.02	33.46	10.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	34.7	38.5	40.4	41.4
自己資本利益率 (%)	3.6	6.9	7.4	12.8	4.0
株価収益率 (倍)	14.3	11.2	17.8	8.0	20.6
配当性向 (%)	—	17.7	15.6	7.5	23.4
従業員数 (名)	83	81	81	80	82

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和8年12月 各種紡績用針布基布ならびに捺染機用布の国産化に成功し生産・販売開始。大阪市西淀川区に本社工場(紡績用針布基布の生産)及び富山県小杉町に小杉工場(捺染機用布の製織)を設立。丸山工業所として創業。
- 昭和12年8月 丸山工業(株)として資本金50万円にて設立、本社を大阪市西淀川区に移転。
- 昭和21年12月 富山県小杉町に富山工場(ゴム引布の生産)を新設。
- 昭和26年4月 丸山商事(株)設立、関係会社化(現在、連結子会社)。
- 昭和26年10月 合成樹脂加工布の生産・販売を開始。
- 昭和33年3月 捺染機用特殊ブランケットの生産・販売を開始。
- 昭和38年3月 日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。資本金3千6百万円に増資。
- 昭和38年10月 資本金7千2百万円に増資。
- 昭和38年11月 富山工場を丸山ゴム工業(株)(現在、住友電工ファブリックス(株);当社との営業関係、資本関係等はありません。)として分離独立。
- 昭和39年10月 資本金1億8百万円に増資。
- 昭和44年4月 建装品(壁紙)の生産・販売開始。
- 昭和46年3月 岐阜県安八郡神戸町(現在地)に岐阜工場を新設。
- 昭和46年10月 資本金2億円に増資。
- 昭和47年3月 生産部門を岐阜工場に集結。
小杉工場を分離独立、小杉セイ(株)を設立。
- 昭和47年5月 本社を大阪市西淀川区より岐阜県安八郡神戸町へ移転。
大阪市西淀川区に大阪事務所を設置。(現在は活用していない。)
- 昭和50年11月 台湾の厚生股份有限公司と技術援助契約を締結。(現在は契約を終了)
- 昭和55年4月 捺染機用品部門を日本ベルト工業(株)(平成10年6月30日解散清算)として分離独立。
- 昭和55年9月 小杉セイ(株)を清算。
- 昭和61年11月 中国に合成樹脂加工布製造プラントを輸出。
- 平成2年3月 逆L型精密カレンダー設備の稼働。
- 平成8年6月 ポリエステル帆布製造ラインの稼働。
- 平成9年1月 タイ国ラッキーテックス社への技術援助契約を締結。(現在は契約を終了)
- 平成10年7月 捺染機用ゴムベルト事業を再開。
- 平成12年8月 建装品部門から撤退。
- 平成14年11月 フィルム加工部門の生産・販売(委託加工)を開始
- 平成15年12月 フィルム加工部門の生産・販売(委託加工)を終息
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び連結子会社（丸山商事株）1社により構成され、合成樹脂加工布の製造販売を主な事業の内容とし、更に、捺染機用ゴムベルトの製造販売を行っており、その製品は多岐にわたり数多くの種類になっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等の関連は、次のとおりであります。

（合成樹脂加工布部門）

当部門においては、建築資材関連商品、産業資材関連商品、土木資材関連商品、その他を主に親会社からの受注により生産販売しており、当社の主力分野と位置付けております。

また、製品検査・仕上及び製品保管・物流の部門におきましては、連結子会社に業務委託しております。

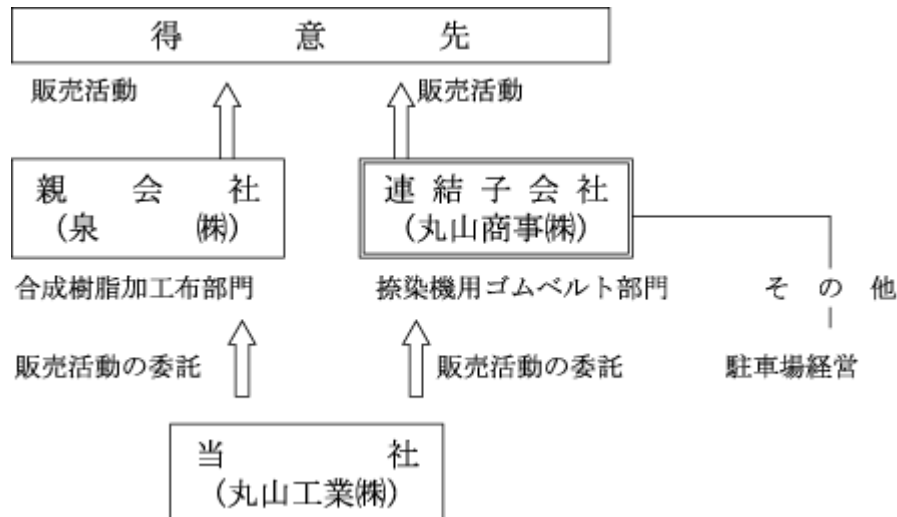
（捺染機用ゴムベルト部門）

当部門においては、国内、海外の捺染機メーカーに対して捺染機部品として重要なパーツである特殊専用ベルトを連結子会社からの受注を受け生産販売しております。

（その他の部門）

連結子会社は、駐車場を経営しております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 泉(株) (注) 2	大阪市北区	505	専門商社	(77.3)	合成樹脂加工布の受注販売をしている。 土地、機械を賃借している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 丸山商事(株) (注) 3	大阪市西淀川区	20	卸売業	50.0	捺染機用ゴムベルトの販売総代理店。 駐車場経営 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は被所有割合であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 特定子会社であります。
 持分は100分の50でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
合成樹脂加工布部門	106
捺染機用ゴムベルト部門	4
全社(共通)部門	4
合計	114

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	40.8	15.9	4,857

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合（丸山工業労働組合、昭和30年3月に結成）と連結子会社の労働組合（丸山商事労働組合、平成14年4月に結成）があり、上部団体には所属せず、加入者は76名（平成19年3月31日現在）でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的に堅調な企業業績に支えられ、設備投資や雇用の拡大により引き続き順調に推移したものの、金利の上昇、米国経済の減速、原油をはじめとする原材料価格高騰の長期化するなかで、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループを取り巻く環境は、原油をはじめとする原材料価格高騰の長期化するなか依然として厳しいものでありましたが、顧客に直結した新製品の開発、品質の向上、コストダウン等を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.2%増加の46億2千5百万円、利益面では経常利益6千6百万円(前連結会計年度比38.4%の減少)となり、特別損益を加減算し、法人税等の税金負担2千1百万円を差し引きました当期純利益は4千5百万円(前連結会計年度比64.1%の減少)となりました。

各部門の営業の概況としましては、合成樹脂加工布部門(テント、コンテナ、養生シート、特殊薄引布、特殊機能樹脂引布、帆布等)では、テント、養生シートは低調に推移したものの、コンテナ、帆布や搬送用樹脂ベルトは堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度比0.2%の増加、44億8千5百万円となりました。

捺染機用ゴムベルト部門につきましては、アジア経済は引き続き堅調に推移したことから、変則ではありますが2交代勤務体制を開始し、生産量を大幅に増加させたため、売上高は、前連結会計年度比50.5%の増加の1億2千8百万円となりました。

その他の部門(商品等)の連結売上高は、前連結会計年度比2.1%の増加の1千1百万円となりました。なお、この売上高の主なものは、連結子会社が経営している駐車場の賃貸収入であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1千5百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(29.1%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1千3百万円(前連結会計年度は2千2百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6千9百万円に、減価償却費の1億9百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加7千8百万円、退職給付引当金の減少3千2百万円、仕入債務の減少で1千1百万円及び法人税等の支払3千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出した資金は、1億2千2百万円(前連結会計年度は4千9百万円の支出)となりました。

主な内訳は設備投資による支出1億1千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億2百万円(前連結会計年度は3百万円の増加)となりました。

主な内訳は、新規に3億1千万円を借入し、借入金の約定弁済等が1億9千6百万円にのぼった結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	4,510,959	△0.3
捺染機用ゴムベルト部門	127,356	48.1
合計	4,638,316	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	4,514,587	0.7	331,089	△1.1
捺染機用ゴムベルト部門	122,524	39.6	9,317	107.7
合計	4,637,112	1.4	340,407	0.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	4,485,456	0.2
捺染機用ゴムベルト部門	128,184	50.5
その他の部門	11,448	2.1
合計	4,625,089	1.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉(株)	3,490,316	76.3	3,443,862	74.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の向上、設備投資の拡大、雇用や賃金の改善による個人消費の持ち直し等に支えられて景気は回復基調にあるものの、原料価格の更なる値上げとそれを受けての製品価格への転嫁の動きが次期の動向予測を難しくさせており、当社グループをとり巻く環境は、より一層厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、一層高度化する顧客のニーズに応えるべく、品質の更なる向上、新製品、新用途の開発、コストの削減等による収益力の強化に積極的に取り組み、当社グループとは一丸となって、収益力、成長力の強化を図り、社業の発展に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、合成樹脂加工布を主目とする専門メーカーであり、当社の生産は親会社(泉株)からの受注生産が全体のおおよそ74.5%を占めており、製造・販売の一体化を過去から推し進めております。

こういった状況のなか、顧客の当社及び親会社への信頼を損ねることが事業リスクと考えております。親会社の事業リスクは、当社の事業リスクに直結しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創的な技術開発を基本とし、顧客の満足と信頼を得られる高付加価値製品の開発を目指し、意欲的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、当社の技術部スタッフが、今後、顧客のニーズに繋がる開発テーマを効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、40百万円で合成樹脂加工布部門に傾注しております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

<1>合成樹脂加工布部門

顧客ニーズの把握及び商品のラインナップの更なる充実のため、当社の技術力を様々な分野に積極的に傾注しております。具体的な商品としましては、次の物が挙げられます。

①新規樹脂シート

多様化する顧客ニーズに対応するため、樹脂メーカーとの共同開発によって新規樹脂シートの様々な用途展開を考えております。オレフィン系、シリコン系、ウレタン系等の独自の配合及び加工技術においてシート加工し、広いバリエーションのシート開発に努めております。

具体的には、下記内容の商品であります。

- 耐炎、耐熱シート 特殊シリコン樹脂加工シート
- 高強度シート 高強度織物に特殊ウレタン樹脂加工シート
- 環境対応シート ノンハロゲン防炎シート、温度依存改良シート
- 耐薬品性シート 特殊フッ素樹脂加工シート
- 耐熱性オレフィンシート 耐熱性に優れたオレフィン樹脂加工シート
- 非移行性シート 無可塑塩ビフィルム

②生分解シートの用途開発

生分解するシートの開発に取り組み成果を得ており、顧客の要望する用途開発に努めております。

③通気性コンテナ

通気性の必要な内容物の輸送用コンテナシートの開発に努めております。

<2>捺染機用ゴムベルト部門

特段の研究開発は行っておりません。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、通常の規格品として流通しているテント、養生シートは低調に推移したものの、コンテナ、帆布や搬送用樹脂ベルト等の高付加価値製品が増加したため、前連結会計年度比1.2%の増収を達成いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、減価償却費、修繕費等の費用の増加、更に、前年から引き続き石油関連の原材料価格及び工場ユーティリティの重油、LPG価格の高騰等、依然として厳しい状況が続き、売上高に対する百分比は、0.5%増加し91.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、修繕費、運送費等の費用は減少したものの、新規にサンプル帖を製作し、作成費用の広告宣伝費等の増加の結果、前連結会計年度比は、4.8%の増加となりました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は前連結会計年度より0.8%減少し1.4%、売上高経常利益率は前連結会計年度より1.0%減少し1.4%となりました。

売上高当期純利益率は、貸倒引当金戻入益、固定資産除却損等の特別損益を加減算し、法人税等を差し引いた結果、前連結会計年度比は、1.8%減少し1.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6千6百万円増加し、18億5千7百万円となりました。これは、主として売掛金及びたな卸資産などが増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、減価償却費が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7千6百万円減少し、8億9千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1千2百万円減少し、14億6千8百万円となりました。これは、主として設備関係支払手形などが減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2千3百万円減少し、1億4千7百万円となりました。これは、主として長期借入金の約弁返済によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7千万円増加し、11億3千3百万円となりました。主な増加要因としては、当期純利益を4千5百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1千5百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(29.1%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a) 営業活動の結果得られた資金は、1千3百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6千9百万円に、減価償却費の1億9百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加7千8百万円、退職給付引当金の減少3千2百万円、仕入債務の減少で1千1百万円及び法人税等の支払3千6百万円等の減少によるものであります。

b) 投資活動による支出した資金は、1億2千2百万円となりました。

主な内訳は設備投資による支出1億1千8百万円等によるものであります。

c) 財務活動の結果得られた資金は、1億2百万円となりました。

主な内訳は、新規に3億1千万円を借入し、借入金の約定弁済等が1億9千6百万円にのぼった結果によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に合成樹脂加工布部門で、工具器具備品の設備投資を実施しております。

設備投資額全体では、1千6百万円であります。

(注) セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (岐阜県安八郡 神戸町)	合成樹脂加工布部門 捺染機用ゴムベルト部門	製造設備 本社管理部門	206,285	232,847	109,727 (36,659.31) [25,168.69]	28,668	577,529	82

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中[内書]は、親会社からの賃借であります。
 3 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (岐阜県安八郡 神戸町)	本社管理部門	FACOM コンピュータ	一式	4年間	14,911	29,515
		電話交換器	一式	5年間	1,225	4,798
	合成樹脂加工布部門	逆L型精密カレンダー設備	一式	10年間	47,880	167,580

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸山商事 (株)	本社 (大阪市 西淀川 区)	その他の 部門	賃貸設備	4,717	—	— (936.69) [936.69]	17	4,735	32

(注) 1 上記中[内書]は、連結会社以外からの賃借であります。

2 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式あり、株主と しての権利内容に制限のない 標準となる株式
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年10月1日	1,840	4,000	92,000	200,000	1,120	12,320

(注) 株主割当

1 : 0.8 1,728千株
発行価格 50円 資本組入額 50円
第三者割当 (一般募集)
 112千株
発行価格 60円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	6	13	1	—	150	171	—
所有株式数(単元)	—	1	81	3,328	7	—	555	3,972	28,000
所有株式数の割合(%)	—	0.03	2.04	83.77	0.18	—	13.98	100.0	—

- (注) 1 自己株式 38,311株は「個人その他」の欄に 38単元及び「単元未満株式の状況」の欄に 311株含めて記載しております。
 なお、自己株式 38,311株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 37,311株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義で機構失念分の株式が 1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉(株)	大阪市北区中之島3丁目3-3	3,040	76.02
上野山機工(株)	京都市中京区壬生相合町13	100	2.50
末松 国彦	福岡県行橋市	54	1.35
泉エンタープライズ(株)	大阪市北区中之島3丁目3-3	53	1.33
新日本理化(株)	京都市伏見区葎島矢倉町13	50	1.25
協和醗酵ケミカル(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	50	1.25
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4	45	1.13
杉山 喜一	北海道札幌市北区	19	0.48
中村 郁子	兵庫県芦屋市	16	0.40
西沢 雄策	東京都町田市	16	0.40
計	—	3,443	86.08

- (注)1. 当社保有の自己株式は 37,311株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.9%)であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	
単元未満株式	普通株式 28,000	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,935	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念分の株式が1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

2 単元未満株式数には、当社所有の311株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸山工業株式会社	岐阜県安八郡神戸町安次 700	37,000	—	37,000	0.93
計	—	37,000	—	37,000	0.93

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	632	157
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	405	87
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,311	—	37,311	—

3 【配当政策】

当社グループは、経済環境の変化に対応できる企業体質の一層の強化、並びに、将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社の剰余金配当は、期末配当金を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金配当につきましては、継続的な安定配当として、平成19年6月27日開催の定時株主総会で、1株につき2円50銭(総額9,906千円)と決議されました。

なお、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と厳しい経済環境の変化に対応すべく、研究開発や新製品開発に有効に投資してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	120	209	(235) 339	430	280
最低(円)	57	92	(145) 230	201	182

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第97期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	224	240	220	205	203	220
最低(円)	224	208	215	182	188	203

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 村 哲 彦	昭和20年9月25日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成3年6月 平成10年1月 平成10年1月 平成13年6月	当社入社 〃 技術部長 〃 取締役技術部長 丸山商事(株)取締役(現) 当社常務取締役工場長 当社代表取締役社長(現)	* 3	8
取締役	総務部長	清 水 佳 彦	昭和32年7月24日生	昭和55年3月 平成14年4月 〃 平成17年6月	当社入社 〃 総務部長 丸山商事(株)代表取締役社長(現) 当社取締役総務部長(現)	* 3	10
取締役	技術部長	和 田 宏 美	昭和28年8月31日生	昭和56年5月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 〃 技術部長 当社取締役技術部長(現)	* 3	2
取締役		安 藤 裕 輔	昭和30年7月21日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年5月 平成15年6月	泉(株)入社 〃 繊維技術部技術課主任部員 〃 繊維技術部技術課課長兼当社へ 出向(現) 当社取締役(現)	* 3	—
取締役		山 中 孝 文	昭和41年9月17日生	平成3年4月 平成12年5月 平成15年2月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年1月	東レ(株)入社 Sun Microsystems(株)入社 Sun Microsystems(株)経理財務本 部専任部長 泉(株)入社 参与財務経理・システム担当部長 アイエフシー(株)代表取締役社長 (現) 泉(株)取締役 当社取締役(現) 泉(株)常務取締役管理部門長(現)	* 3	—
取締役		好 川 富 郎	昭和24年4月23日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年11月 平成15年11月 平成19年1月 平成19年6月	泉(株)入社 〃 工業繊維部門産業資材第1事業 部長 シンコー工業(株)取締役 〃 代表取締役社長 泉(株)取締役工業繊維部門長(現) 当社取締役(現)	* 3	—
監査役		福 田 博 美	昭和25年12月27日生	昭和48年3月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年1月 平成17年6月	蝶理(株)入社 〃 経営政策部担当部長 泉(株)入社 管理部門副部門長 〃 取締役管理部門副部門長(現) 当社監査役(現)	* 4	—
計							20

- (注) 1 取締役 山中孝文氏及び好川富郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 福田博美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、会社法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び監督機関として位置づけており、株主各位をはじめ企業に係わる利害関係者の方々に信頼される健全性、透明性、効率性の高い企業経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスは重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び経営管理体制に関する状況

- ① 当社の取締役会は、平成19年3月末現在取締役 6名（うち社外取締役 2名）により構成され、毎月1回の定例取締役会を開催しております。平成19年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

経営の基本方針・法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を迅速に決定するとともに、職務執行の状況を随時監督しております。また適時、取締役及び部長クラスによる営業・生産等に関する会議を開催し、的確な経営情報を把握し、迅速な意思決定を図っております。

- ② 当社の監査役は、平成19年3月末現在 1名であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、当社や子会社の業務や財産状況の調査や取締役の職務執行の適法性などの監査を行っております。

(3) 監査役監査、会計監査の状況

監査役は、コンプライアンス体制やリスク管理体制等の内部統制システムの整備状況や実施状況の監査を随時実施しております。さらに、監査人との連携のもと、会計監査等に関する報告を受けるなど意見交換を積極的に行うとともに、会計監査等を実施しております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	御前善彦	協立監査法人	—
業務執行社員	作花弘美	協立監査法人	—

- (注) 1 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。
2 継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	14,888千円
監査役に支払った報酬	—千円
計	14,888千円

- (注) 社外取締役、社外監査役には、報酬を支払っておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	5,000千円
上記以外の報酬	— 円
合計	5,000千円

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役渡辺純一郎氏は、当期末時点で当社の議決権の77.3%を保有する親会社の従業員であり、山中孝文氏、好川富郎氏(平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任)は親会社の常務取締役、取締役であります。

当社の社外取締役は2名であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引の関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役福田博美氏は、社外監査役であります。

福田博美氏は、親会社の取締役であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引の関係その他の利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		21,748		15,412	
2 受取手形及び売掛金	*5,6	1,074,945		1,081,763	
3 たな卸資産		659,215		737,477	
4 繰延税金資産		32,382		32,485	
5 その他		18,194		1,646	
貸倒引当金		△15,390		△11,109	
流動資産合計		1,791,097	64.9	1,857,675	67.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	*2				
(1) 建物及び構築物		225,567		211,003	
(2) 機械装置及び運搬具		316,850		232,847	
(3) 土地	*1	109,727		109,727	
(4) その他		24,903		28,685	
有形固定資産合計		677,048	24.5	582,264	21.2
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		180,427		163,140	
(2) 長期貸付金		3,804		3,523	
(3) 長期前払費用		83,562		115,674	
(4) その他		23,557		27,252	
投資その他の資産合計		291,350	10.6	309,590	11.2
固定資産合計		968,399	35.1	891,854	32.4
資産合計		2,759,497	100.0	2,749,529	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			989,114		978,006	
2	* 1		154,000		306,000	
3	* 1		38,660		20,000	
4			35,142		23,635	
5			38,565		37,569	
6			115,250		13,400	
7			110,473		89,786	
			流動負債合計	53.7	1,468,398	53.4
II 固定負債						
1			77,500		57,500	
2			66,713		59,712	
3			2,376		2,376	
4			24,941		28,291	
			固定負債合計	6.2	147,880	5.4
			負債合計	59.9	1,616,279	58.8
(少数株主持分)						
			少数株主持分	1.6	—	—
(資本の部)						
I	* 3		資本金	7.3	—	—
II			資本剰余金	0.4	—	—
III			利益剰余金	27.6	—	—
IV			その他有価証券評価差額金	3.4	—	—
V	* 4		自己株式	△0.2	—	—
			資本合計	38.5	—	—
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	200,000	7.3
2 資本剰余金		—	—	12,320	0.4
3 利益剰余金		—	—	798,446	29.0
4 自己株式		—	—	△6,647	△0.2
株主資本合計		—	—	1,004,120	36.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	84,101	3.1
評価・換算差額等合計		—	—	84,101	3.1
III 少数株主持分		—	—	45,028	1.6
純資産合計		—	—	1,133,250	41.2
負債純資産合計		—	—	2,749,529	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,571,930	100.0		4,625,089	100.0
II 売上原価	* 2		4,141,191	90.6		4,212,693	91.1
売上総利益			430,738	9.4		412,396	8.9
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2		331,981	7.2		347,996	7.5
営業利益			98,757	2.2		64,400	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		205			129		
2 受取配当金		1,182			1,144		
3 受取保険金		4,956			—		
4 その他		10,159	16,504	0.4	9,622	10,896	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7,736			9,035		
2 その他		16	7,752	0.2	0	9,035	0.2
経常利益			107,509	2.4		66,261	1.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,061			5,019		
2 適格年金資産運用益		69,032	74,094	1.6	—	5,019	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	* 3	6,591			1,451		
2 会員権評価損		—	6,591	0.2	700	2,151	0.0
税金等調整前 当期純利益			175,012	3.8		69,130	1.5
法人税、住民税 及び事業税		50,231			21,800		
法人税等調整額		△3,654	46,576	1.0	△102	21,697	0.5
少数株主利益			1,073	0.0		1,663	0.0
当期純利益			127,362	2.8		45,769	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,320
II 資本剰余金期末残高			12,320
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			645,141
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		127,362	127,362
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		9,917	9,917
IV 利益剰余金期末残高			762,586

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	762,586	△6,401	968,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,909		△9,909
当期純利益			45,769		45,769
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	35,860	△245	35,615
平成19年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	798,446	△6,647	1,004,120

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	94,387	94,387	43,864	1,106,757
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△9,909
当期純利益				45,769
自己株式の取得				△245
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,285	△10,285	1,163	△9,122
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,285	△10,285	1,163	26,492
平成19年3月31日残高(千円)	84,101	84,101	45,028	1,133,250

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		175,012	69,130
2 減価償却費		70,263	109,692
3 会員権評価損		—	700
4 有形固定資産除却損		6,591	1,451
5 貸倒引当金の増減額		△5,046	△4,280
6 賞与引当金の増減額		△480	△996
7 退職給付引当金の増減額		△88,351	△32,111
8 役員退職引当金の増減額		587	3,350
9 受取利息及び受取配当金		△1,388	△1,274
10 支払利息		7,736	9,035
11 売上債権の増減額		△146,063	△6,817
12 たな卸資産の増減額		△59,749	△78,261
13 仕入債務の増減額		166,599	△11,107
14 その他の収支		△43,145	△1,029
小計		82,566	57,480
15 法人税等の支払額		△53,386	△36,416
16 利息及び配当金の受取額		1,388	1,274
17 利息の支払額		△7,736	△9,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,831	13,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出		△46,495	△118,209
2 貸付けによる支出		△2,810	△2,430
3 貸付金の回収による収入		2,916	2,711
4 その他の収支		△3,171	△4,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,561	△122,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		191,000	310,000
2 短期借入金の返済による支出		△230,000	△158,000
3 長期借入れによる収入		100,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△45,630	△38,660
5 配当金の支払額		△9,917	△9,909
6 少数株主への配当金の支払		△1,000	△500
7 自己株式の取得による支出		△882	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,569	102,685
IV 現金及び現金同等物の増減額		△23,159	△6,336
V 現金及び現金同等物の期首残高		44,908	21,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高		21,748	15,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、丸山商事㈱であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丸山商事㈱の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、一部の設備においては、生産高比例法による減価償却額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末は、当社において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(83,562千円)は、前払年金費用として投資その他の資産「長期前払費用」に表示しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金の支給に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末は、当社において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(115,674千円)は、前払年金費用として投資その他の資産「長期前払費用」に表示しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分、又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,088,222千円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金54,000千円に対して次の担保を提供しています。 土地 64,590千円	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金74,000千円に対して次の担保を提供しています。 土地 64,590千円
* 2	有形固定資産の減価償却累計額 3,250,252千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,633千円
* 3	当社の発行済株式総数は、普通株式4,000千株であります。	—
* 4	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36,274株であります。	—
* 5	—	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,464千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
* 1	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>12,708千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>64,937千円</td></tr> <tr><td>運搬費・荷造費</td><td>106,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,203千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>2,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,837千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,486千円</td></tr> </table>	役員報酬	12,708千円	従業員給与手当	64,937千円	運搬費・荷造費	106,159千円	賞与引当金繰入額	8,203千円	賃借料	25,020千円	役員退職引当金繰入額	2,267千円	退職給付費用	3,837千円	広告宣伝費	5,486千円	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>11,988千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>66,095千円</td></tr> <tr><td>運搬費・荷造費</td><td>100,095千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,031千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>26,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>3,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△5,853千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>32,018千円</td></tr> </table>	役員報酬	11,988千円	従業員給与手当	66,095千円	運搬費・荷造費	100,095千円	賞与引当金繰入額	9,031千円	賃借料	26,439千円	役員退職引当金繰入額	3,350千円	退職給付費用	△5,853千円	広告宣伝費	32,018千円
役員報酬	12,708千円																																	
従業員給与手当	64,937千円																																	
運搬費・荷造費	106,159千円																																	
賞与引当金繰入額	8,203千円																																	
賃借料	25,020千円																																	
役員退職引当金繰入額	2,267千円																																	
退職給付費用	3,837千円																																	
広告宣伝費	5,486千円																																	
役員報酬	11,988千円																																	
従業員給与手当	66,095千円																																	
運搬費・荷造費	100,095千円																																	
賞与引当金繰入額	9,031千円																																	
賃借料	26,439千円																																	
役員退職引当金繰入額	3,350千円																																	
退職給付費用	△5,853千円																																	
広告宣伝費	32,018千円																																	
* 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 36,717千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 40,936千円																																
* 3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>635千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>145千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td>4,507千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(電話加入権)</td><td>1,153千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,591千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	150千円	機械装置及び運搬具	635千円	その他(工具器具備品)	145千円	無形固定資産(借地権)	4,507千円	無形固定資産(電話加入権)	1,153千円	計	6,591千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>679千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>771千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,451千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	679千円	その他(工具器具備品)	771千円	計	1,451千円														
建物及び構築物	150千円																																	
機械装置及び運搬具	635千円																																	
その他(工具器具備品)	145千円																																	
無形固定資産(借地権)	4,507千円																																	
無形固定資産(電話加入権)	1,153千円																																	
計	6,591千円																																	
機械装置及び運搬具	679千円																																	
その他(工具器具備品)	771千円																																	
計	1,451千円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,274	1,037	—	37,311

(変動事由の概要)

増加の1,037株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,909	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,906	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金	21,748千円	現金及び預金 15,412千円
現金及び現金同等物	21,748千円	現金及び現金同等物 15,412千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	406,100	223,355	182,745	機械装置及び運搬具	406,100	263,965	142,135
その他(工具器具備品)	71,065	21,553	49,511	その他(工具器具備品)	71,065	37,416	33,648
合計	477,165	244,908	232,256	合計	477,165	301,381	175,783
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		64,016千円		1年以内		64,016千円	
1年超		201,893千円		1年超		137,876千円	
合計		265,909千円		合計		201,893千円	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		62,893千円		支払リース料		64,016千円	
減価償却費相当額		55,411千円		減価償却費相当額		56,473千円	
支払利息相当額		7,637千円		支払利息相当額		6,083千円	
4 算定方法				4 算定方法			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額				支払利息相当額			
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	19,276	177,910	158,634	19,276	160,620	141,344
その他	1,000	1,000	0	1,000	1,003	3
小計	20,276	178,910	158,634	20,276	161,623	141,347
連結貸借対照計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	20,276	178,910	158,634	20,276	161,623	141,347

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)にその他有価証券は売却しておりません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,516	1,516
合計	1,516	1,516

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 提出会社は勤続15年以上で年齢50歳以上の退職者については、全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 提出会社は勤続15年以上で年齢50歳以上の退職者については、全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,381千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">364,566千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△81,185千円</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△81,185千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 長期前払費用(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">83,562千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	283,381千円	② 年金資産	364,566千円	③ 未積立退職給付債務	△81,185千円	④ 連結貸借対照表計上純額	△81,185千円	⑤ 長期前払費用(前払年金費用)	83,562千円	⑥ 退職給付引当金	2,376千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,151千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">380,449千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△113,297千円</td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△113,297千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 長期前払費用(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">115,674千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	267,151千円	② 年金資産	380,449千円	③ 未積立退職給付債務	△113,297千円	④ 連結貸借対照表計上純額	△113,297千円	⑤ 長期前払費用(前払年金費用)	115,674千円	⑥ 退職給付引当金	2,376千円
① 退職給付債務	283,381千円																								
② 年金資産	364,566千円																								
③ 未積立退職給付債務	△81,185千円																								
④ 連結貸借対照表計上純額	△81,185千円																								
⑤ 長期前払費用(前払年金費用)	83,562千円																								
⑥ 退職給付引当金	2,376千円																								
① 退職給付債務	267,151千円																								
② 年金資産	380,449千円																								
③ 未積立退職給付債務	△113,297千円																								
④ 連結貸借対照表計上純額	△113,297千円																								
⑤ 長期前払費用(前払年金費用)	115,674千円																								
⑥ 退職給付引当金	2,376千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>適格年金資産運用益</td> <td style="text-align: right;">69,032千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	21,829千円	適格年金資産運用益	69,032千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	4,574千円																		
退職給付費用	21,829千円																								
適格年金資産運用益	69,032千円																								
退職給付費用	4,574千円																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、ストック・オプションを全く採用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,579千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,179千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,956千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,253千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△2,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△64,246千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△19,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△85,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△34,330千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,382千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66,713千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,579千円	賞与引当金	15,179千円	役員退職引当金	9,756千円	たな卸資産	24,991千円	貸倒引当金	5,956千円	投資有価証券	9,253千円	会員権	6,660千円	その他	12,173千円	繰延税金資産小計	86,551千円	評価性引当額	△35,051千円	繰延税金資産合計	51,500千円	土地	△2,466千円	その他有価証券評価差額	△64,246千円	前払年金費用	△19,117千円	繰延税金負債合計	△85,830千円	繰延税金資産の純額	△34,330千円	流動資産—繰延税金資産	32,382千円	固定負債—繰延税金負債	66,713千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">11,059千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,524千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,943千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,379千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△2,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△57,245千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△25,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△85,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△27,227千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,485千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">59,712千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	693千円	賞与引当金	14,669千円	役員退職引当金	11,059千円	たな卸資産	24,301千円	貸倒引当金	4,137千円	投資有価証券	8,524千円	会員権	6,943千円	有形固定資産	9,255千円	その他	7,913千円	繰延税金資産小計	87,499千円	評価性引当額	△29,119千円	繰延税金資産合計	58,379千円	土地	△2,466千円	その他有価証券評価差額	△57,245千円	前払年金費用	△25,894千円	繰延税金負債合計	△85,606千円	繰延税金資産の純額	△27,227千円	流動資産—繰延税金資産	32,485千円	固定負債—繰延税金負債	59,712千円
退職給付引当金	2,579千円																																																																										
賞与引当金	15,179千円																																																																										
役員退職引当金	9,756千円																																																																										
たな卸資産	24,991千円																																																																										
貸倒引当金	5,956千円																																																																										
投資有価証券	9,253千円																																																																										
会員権	6,660千円																																																																										
その他	12,173千円																																																																										
繰延税金資産小計	86,551千円																																																																										
評価性引当額	△35,051千円																																																																										
繰延税金資産合計	51,500千円																																																																										
土地	△2,466千円																																																																										
その他有価証券評価差額	△64,246千円																																																																										
前払年金費用	△19,117千円																																																																										
繰延税金負債合計	△85,830千円																																																																										
繰延税金資産の純額	△34,330千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	32,382千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	66,713千円																																																																										
退職給付引当金	693千円																																																																										
賞与引当金	14,669千円																																																																										
役員退職引当金	11,059千円																																																																										
たな卸資産	24,301千円																																																																										
貸倒引当金	4,137千円																																																																										
投資有価証券	8,524千円																																																																										
会員権	6,943千円																																																																										
有形固定資産	9,255千円																																																																										
その他	7,913千円																																																																										
繰延税金資産小計	87,499千円																																																																										
評価性引当額	△29,119千円																																																																										
繰延税金資産合計	58,379千円																																																																										
土地	△2,466千円																																																																										
その他有価証券評価差額	△57,245千円																																																																										
前払年金費用	△25,894千円																																																																										
繰延税金負債合計	△85,606千円																																																																										
繰延税金資産の純額	△27,227千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	32,485千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	59,712千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による減額修正</td><td style="text-align: right;">△17.6%</td></tr> <tr><td>リース特別控除の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額による減額修正	△17.6%	リース特別控除の税額控除	△0.0%	その他	2.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	26.6%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額による減額修正</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額による減額修正	△6.4%	その他	△5.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	31.4%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																										
住民税均等割額	0.5%																																																																										
評価性引当額による減額修正	△17.6%																																																																										
リース特別控除の税額控除	△0.0%																																																																										
その他	2.9%																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																										
住民税均等割額	1.3%																																																																										
評価性引当額による減額修正	△6.4%																																																																										
その他	△5.1%																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂加工布事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂加工布事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	泉㈱	大阪市 北区	505,000	繊維製品 機械その他 の販売及び 輸出入	(77.3)	兼任2人	製品等の 販売 商品及び 原材料の 購入 工場用地 及び機械 の賃借	製品等販売 原材料商品 仕入 工場用地の 賃借 機械の賃借	3,490,316 1,181,810 16,548 47,880	売掛金 支払手形 買掛金 — —	812,532 558 113,786 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の実勢価格によって決定しております。
- 3 工場用地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- 4 機械の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 取引金額は消費税等を含まず表示しており、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	シンコー工業㈱	岐阜県 安八郡 神戸町	50,000	繊維工業 (織物整理)	なし	兼任2人	原材料の 転売 原材料の 購入	原材料の転 売 原材料の購 入	1,291 5,141	売掛金 支払手形 買掛金	575 776 2,454
親会社の子会社	アイエフシー㈱	大阪市 北区	100,000	金銭の支払 代行 資金の貸付	なし	兼任2人	親会社に 対する当 社債権の 代行回収 資金の借 入	親会社に対 する売掛金 の代行回収 期日前回収 に伴う利息 の支払 資金の借入 借入の返済 利息の支払	2,354,696 4,304 100,000 36,100 1,911	— — 短期 借入金 一年以内 返済長期 借入金 長期 借入金 —	— — 100,000 38,660 77,500 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の転売・購入については、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 2 売掛金の代行回収については、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 3 売掛金の期日前回収に対する支払利息については、利率その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 4 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 5 取引金額は消費税等を含まず表示しており、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	泉㈱	大阪市 北区	505,000	繊維製品 機械その他 の販売及び 輸出入	(77.3)	兼任2人	製品等の 販売 商品及び 原材料の 購入 工場用地 及び機械 の賃借	製品等販売 原材料商品 仕入 工場用地の 賃借 機械の賃借	3,443,862 1,205,847 16,548 47,880	売掛金 買掛金 — —	732,337 94,374 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の実勢価格によって決定しております。
- 3 工場用地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- 4 機械の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 取引金額は消費税等を含まず表示しており、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	シンコー 工業㈱	岐阜県 安八郡 神戸町	50,000	繊維工業 (織物整理)	なし	兼任2人	製品の販 売 原材料の 転売 原材料の 購入	製品の販売 原材料の転 売 原材料の購 入	853 553 6398	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金	379 319 255 2989
親会社 の子会社	アイエフ シー㈱	大阪市 北区	100,000	金銭の支払 代行 資金の貸付	なし	兼任2人	親会社に 対する当 社債権の 代行回収 資金の借 入	親会社に対 する売掛金 の代行回収 期日前回収 に伴う利息 の支払 資金の借入 借入の返済 利息の支払	2,409,236 4,248 180,000 48,000 3,126	— — 短期借入金 一年以内 返済長期 借入金 長期 借入金 —	— — 232,000 20,000 57,500 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の転売・購入については、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 2 売掛金の代行回収については、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 3 売掛金の期日前回収に対する支払利息については、利率その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- 4 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 5 取引金額は消費税等を含まず表示しており、期末残高は消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	268円05銭	1株当たり純資産額	274円62銭
1株当たり当期純利益	32円12銭	1株当たり当期純利益	11円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	1,133,250
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,088,222
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	—	45,028
普通株式の発行済株式数(千株)	—	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	—	3,962

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	127,362	45,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,362	45,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,965	3,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	154,000	306,000	1.201	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,660	20,000	1.308	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	77,500	57,500	1.312	平成23年1月31日
その他の有利子負債 社内預金(1年以内)	6,760	7,234	1.000	—
合計	276,920	390,734	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	17,500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,506		12,238	
2 受取手形	*5,6		32,027		27,180	
3 売掛金	*5		956,109		918,045	
4 商品			32,699		34,696	
5 製品			132,731		202,352	
6 原材料			320,828		334,688	
7 仕掛品			73,638		103,395	
8 未収入金			739		889	
9 繰延税金資産			28,350		28,350	
10 その他			11,668		756	
貸倒引当金			△12,922		△7,903	
流動資産合計			1,587,375	62.0	1,654,689	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		853,576		856,068		
減価償却累計額		650,729	202,846	665,736	190,331	
(2) 構築物		160,454		160,454		
減価償却累計額		142,901	17,553	144,500	15,954	
(3) 機械及び装置		2,408,827		2,398,627		
減価償却累計額		2,097,894	310,933	2,169,771	228,856	
(4) 車両運搬具		40,775		39,463		
減価償却累計額		34,857	5,917	35,472	3,991	
(5) 工具器具備品		302,190		298,807		
減価償却累計額		277,305	24,885	270,139	28,668	
(6) 土地	*1		109,727		109,727	
有形固定資産合計			671,863	26.3	577,529	22.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		180,427		163,140	
(2) 関係会社株式		8,200		8,200	
(3) 従業員長期貸付金		3,804		3,523	
(4) 長期前払費用		83,562		115,674	
(5) その他		23,557		27,252	
投資その他資産合計		299,550	11.7	317,790	12.5
固定資産合計		971,414	38.0	895,319	35.1
資産合計		2,558,790	100.0	2,550,008	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	* 5	356,131		374,109		
2	* 5	520,244		498,303		
3	* 1	154,000		306,000		
4	* 1	38,660		20,000		
5	* 5	73,858		51,571		
6		1,761		7,958		
7		30,202		20,897		
8		26,565		19,553		
9		8,275		8,520		
10		34,638		32,734		
11		115,250		13,400		
		流動負債合計	1,359,589	53.1	1,353,049	53.0
II 固定負債						
1		77,500		57,500		
2		66,713		59,712		
3		21,866		24,766	5.6	
		固定負債合計	166,080	6.5	141,979	58.6
		負債合計	1,525,669	59.6	1,495,028	
(資本の部)						
I 資本金						
	* 2	200,000	7.8	—	—	
II 資本剰余金						
1		12,320		—		
		資本剰余金合計	12,320	0.5	—	—
III 利益剰余金						
1		50,000		—		
2		任意積立金		—		
		別途積立金	540,000	—	—	
3		当期末処分利益	142,814	—	—	
		利益剰余金合計	732,814	28.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
	* 4	94,387	3.7	—	—	
V 自己株式						
	* 3	△6,401	△0.3	—	—	
		資本合計	1,033,120	40.4	—	—
		負債及び資本合計	2,558,790	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	200,000	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,320	
資本剰余金合計		—	—	12,320	0.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		50,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		660,000	
繰越利益剰余金		—		55,204	
利益剰余金合計		—	—	765,204	30.0
4 自己株式		—	—	△6,647	△0.3
株主資本合計		—	—	970,878	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	84,101	3.3
評価・換算差額等合計		—	—	84,101	3.3
純資産合計		—	—	1,054,979	41.4
負債及び純資産合計		—	—	2,550,008	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	* 3	3,977,344			4,090,690		
2 商品売上高	* 3	531,825	4,509,169	100.0	447,618	4,538,309	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		177,938			132,731		
(2) 当期製品製造原価	* 2	3,544,217			3,796,809		
(3) 期末製品たな卸高		132,731	3,589,424	79.6	202,352	3,727,189	82.1
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		32,977			32,699		
(2) 当期商品仕入高	* 3	508,559			430,224		
(3) 期末商品たな卸高		32,699	508,837	11.3	34,696	428,228	9.5
売上総利益			410,907	9.1		4,151,417	91.6
III 販売費及び一般管理費	* 1		308,270	6.8		382,891	7.1
営業利益			102,636	2.3		326,738	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		100			129		
2 受取配当金		2,182			1,644		
3 受取保険金		4,956			—		
4 その他	* 3	10,131	17,371	0.4	9,603	11,377	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7,736			9,035		
2 その他		0	7,736	0.2	0	9,035	0.2
経常利益			112,271	2.5		59,080	1.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,061			5,019		
2 適格年金資産運用益		69,032	74,094	1.6	—	5,019	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	* 4	6,591		0.1	1,451		
2 会員権評価損		—	6,591		700	2,151	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			179,774	4.0		61,949	1.4
法人税、住民税 及び事業税		47,100			19,650		
法人税等調整額		—	47,100	1.1	—	19,650	0.5
当期純利益			132,674	2.9		42,299	0.9
前期繰越利益			10,139				
当期未処分利益			142,814				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	2,469,262	69.6	2,671,264	69.8
II 労務費		416,727	11.8	402,097	10.5
III 経費		660,438	18.6	751,708	19.7
当期総製造費用		3,546,427	100.0	3,825,071	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,420		73,638	
合計		3,616,848		3,898,709	
期末仕掛品たな卸高		73,638		103,395	
原材料評価損		1,007		1,496	
当期製品製造原価		3,544,217		3,796,809	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	原価計算の方法は、組別総合原価計算方式による実 際原価計算であります。	同左
* 1	経費のなかで主なものは次のとおりであります。 電力燃料費 177,341千円 消耗品費 91,337 減価償却費 64,146 修繕費 45,924 研究開発費 36,717 賃借料 65,790 租税公課 530 業務委託手数料 84,099	経費のなかで主なものは次のとおりであります。 電力燃料費 189,878千円 消耗品費 93,453 減価償却費 102,019 修繕費 73,226 研究開発費 40,936 賃借料 65,669 租税公課 8,814 業務委託手数料 80,281

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			142,814
II 利益処分額			142,814
株主配当金		9,909	
任意積立金			
別途積立金		120,000	129,909
III 次期繰越利益			12,905

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金		
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	12,320	50,000	540,000	142,814	732,814
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△9,909	△9,909
当期純利益						42,299	42,299
別途積立金の積立					120,000	△120,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					120,000	△87,610	32,389
平成19年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	12,320	50,000	660,000	55,204	765,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△6,401	938,733	94,387	94,387	1,033,120
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△9,909			△9,909
当期純利益		42,299			42,299
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△245	△245			△245
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△10,285	△10,285	△10,285
事業年度中の変動額合計(千円)	△245	32,144	△10,285	△10,285	21,859
平成19年3月31日残高(千円)	△6,647	970,878	84,101	84,101	1,054,979

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の設備においては、生産高比例法による減価償却額を計上しております。</p>	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(83,562千円)は、前払年金費用として投資その他の資産「長期前払費用」に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(115,674千円)は、前払年金費用として投資その他の資産「長期前払費用」に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,054,979千円 であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																						
* 1	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金54,000千円に対して次の担保を提供しております。 土地 64,590千円	* 1	担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金74,000千円に対して次の担保を提供しております。 土地 64,590千円																						
* 2	会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000千株 発行済株式の総数 普通株式 4,000千株	* 2	—																						
* 3	自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式36,274株であります。	* 3	—																						
* 4	配当制限 貸借対照表に計上されている「資本合計」には有価証券の時価評価により増加した純資産が94,387千円含まれております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	* 4	—																						
* 5	関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="156 1048 699 1220"> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>9,793千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>874,570千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>127,279千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,287千円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	9,793千円	売掛金	874,570千円	流動負債	支払手形	558千円	買掛金	127,279千円	未払金	9,287千円	* 5	関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="786 1048 1329 1187"> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>9,708千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>822,900千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>129,082千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,039千円</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	9,708千円	売掛金	822,900千円	流動負債	買掛金	129,082千円	未払金	8,039千円
流動資産	受取手形		9,793千円																						
	売掛金	874,570千円																							
流動負債	支払手形	558千円																							
	買掛金	127,279千円																							
	未払金	9,287千円																							
流動資産	受取手形	9,708千円																							
	売掛金	822,900千円																							
流動負債	買掛金	129,082千円																							
	未払金	8,039千円																							
	—	* 6	当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,464千円																						

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
* 1	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
	役員報酬	12,708千円	役員報酬	11,988千円
	従業員給料手当	49,232千円	従業員給料手当	40,064千円
	運搬費・荷造費	105,199千円	運搬費・荷造費	98,299千円
	賞与引当金繰入額	4,276千円	賞与引当金繰入額	4,196千円
	賃借料	17,412千円	賃借料	18,831千円
	役員退職引当金繰入額	2,267千円	役員退職引当金繰入額	2,900千円
	退職給付費用	3,390千円	退職給付費用	△5,853千円
	外注加工賃	17,692千円	外注加工賃	16,666千円
	福利厚生費	9,922千円	福利厚生費	10,156千円
	減価償却費	5,605千円	減価償却費	7,223千円
	業務委託手数料	29,948千円	業務委託手数料	29,914千円
	なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が66%、一般管理費が34%であります。		なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が66%、一般管理費が34%であります。	
	* 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 当期製造費用 36,717千円	* 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 当期製造費用 40,936千円
* 3	関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。		関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	
	製品売上高	3,754,637千円	製品売上高	3,901,845千円
	商品等売上高	226,686千円	商品等売上高	139,969千円
	商品仕入高	308,247千円	商品仕入高	304,310千円
	原材料仕入高	971,001千円	原材料仕入高	1,081,124千円
	営業外収益(雑収入)	282千円	営業外収益(雑収入)	573千円
* 4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	150千円	機械装置及び運搬具	679千円
	機械装置及び運搬具	635千円	その他(工具器具備品)	771千円
	その他(工具器具備品)	145千円	計	1,451千円
	無形固定資産(借地権)	4,507千円		
	無形固定資産(電話加入権)	1,153千円		
	計	6,591千円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,274	1,037	—	37,311

(変動事由の概要)

増加の1,037株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	406,100	223,355	182,745	機械及び装置	406,100	263,965	142,135
工具器具備品	71,065	21,553	49,511	工具器具備品	71,065	37,416	33,648
合計	477,165	244,908	232,256	合計	477,165	301,381	175,783
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 64,016千円				1年以内 64,016千円			
1年超 201,893千円				1年超 137,876千円			
合計 265,909千円				合計 201,893千円			
③ 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 62,893千円				(1) 支払リース料 64,016千円			
(2) 減価償却相当額 55,411千円				(2) 減価償却相当額 56,473千円			
(3) 支払利息相当額 7,637千円				(3) 支払利息相当額 6,083千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産 23,474千円	たな卸資産 22,564千円
貸倒引当金 5,233千円	貸倒引当金 3,200千円
賞与引当金 14,028千円	賞与引当金 13,257千円
会員権 6,660千円	会員権 6,943千円
投資有価証券 9,253千円	投資有価証券 9,253千円
役員退職引当金 8,855千円	役員退職引当金 10,030千円
退職給付引当金 1,882千円	有形固定資産 9,255千円
その他 8,140千円	その他 5,450千円
繰延税金資産小計 77,530千円	繰延税金資産小計 79,957千円
評価性引当額 △30,063千円	評価性引当額 △25,713千円
繰延税金資産合計 47,467千円	繰延税金資産合計 54,244千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地 △2,466千円	土地 △2,466千円
その他有価証券評価差額金 △64,246千円	その他有価証券評価差額金 △57,245千円
前払年金費用 △19,117千円	前払年金費用 △25,894千円
繰延税金負債合計 △85,830千円	繰延税金負債合計 △85,606千円
繰延税金資産の純額 △38,363千円	繰延税金資産の純額 △31,362千円
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 28,350千円	流動資産—繰延税金資産 28,350千円
固定負債—繰延税金負債 66,713千円	固定負債—繰延税金負債 59,712千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.9%
評価性引当額による減額修正 △16.1%	評価性引当額による減額修正 △7.8%
リース特別控除の税額控除 △0.0%	その他 △3.1%
その他 1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率 31.7%
税効果適用後の法人税等の負担率 26.2%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	260円54銭	1株当たり純資産額	266円23銭
1株当たり当期純利益	33円46銭	1株当たり当期純利益	10円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	1,054,979
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,054,973
普通株式の発行済株式数(千株)	—	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	—	3,962

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	132,674	42,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,674	42,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,965	3,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	24,211	72,875
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52	55,640
		旭化成(株)	27,396	23,505
		日本興亜損害保険(株)	3,702	3,739
		新日本理化(株)	12,075	3,296
		コスモ証券(株)	6,983	1,564
		三恵ネット(株)	3,000	1,500
		桃谷不動産(株)	35	16
計		77,454	162,137	

【その他】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)その他有価証券		
公社債投資信託	1,000	1,003
計	1,000	1,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	853,576	2,491	—	856,068	665,736	15,006	190,331
構築物	160,454	—	—	160,454	144,500	1,599	15,954
機械及び装置	2,408,827	2,116	12,316	2,398,627	2,169,771	83,579	228,856
車両運搬具	40,775	—	1,311	39,463	35,472	1,860	3,991
工具器具備品	302,190	11,751	15,134	298,807	270,139	5,089	28,668
土地	109,727	—	—	109,727	—	—	109,727
有形固定資産計	3,875,552	16,359	28,762	3,863,149	3,285,620	109,242	577,529
長期前払費用	83,562	—	—	115,674	—	—	115,674
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用は、適格年金資産の退職給付債務見込額の超過額であります。

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動	12,922	7,903	—	12,922	7,903
	固定	—	—	—	—	—
賞与引当金		34,638	32,734	34,638	—	32,734
役員退職引当金		21,866	2,900	—	—	24,766

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	377
預金の種類	
当座預金	6,861
自由金利型定期預金	5,000
計	11,861
合計	12,238

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナード研究所	6,396
川島織物セルコン(株)	4,905
アイケーシー(株)	4,391
上野山機工(株)	3,124
大一帆布(株)	2,163
その他	6,199
計	27,180

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	8,160
5月満期	6,667
6月満期	7,398
7月満期	2,322
8月満期	2,631
計	27,180

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	732,337
丸山商事(株)	90,562
青木織布(株)	69,932
西嶋織物(株)	10,580
レフライト(株)	2,941
その他	11,691
計	918,045

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
956,109	4,763,143	4,801,207	918,045	83.9	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品種別	金額(千円)
合成樹脂加工布	34,696
計	34,696

⑤ 製品

品種別	金額(千円)
合成樹脂加工布	202,352
計	202,352

⑥ 原材料

品種別	金額(千円)
織物類	226,879
ビニール薬品類	107,809
計	334,688

⑦ 仕掛品

品種別	金額(千円)
合成樹脂加工布	99,624
捺染機用ゴムベルト	3,771
計	103,395

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	43,781
伊藤忠エネクス(株)	30,398
東湖産業(株)	24,204
西濃運輸(株)	22,239
日本合繊工業(株)	21,826
その他	231,658
計	374,109

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	97,445
5月満期	84,635
6月満期	81,887
7月満期	91,877
8月満期	19,414
計	374,109

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
岸本産業(株)	136,216
泉(株)	94,374
大日精化工業(株)	63,505
青木織布(株)	39,660
丸山商事(株)	34,707
新日本理化(株)	21,537
勝田化工(株)	12,119
その他	96,182
計	498,303

⑩ 短期借入金

借入先	金額(千円)
アイエフシー(株)	232,000
(株)大垣共立銀行	74,000
計	306,000

⑪ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
アイエフシー(株)	20,000
計	20,000

⑫ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ボード・ウイン	4,690
マエダ建設	3,087
轟産業(株)	2,415
持田商工(株)	2,063
上野山機工(株)	619
セブンリーフ	525
計	13,400

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	7,010
5月満期	4,478
6月満期	761
8月満期	1,149
計	13,400

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)
アイエフシー(株)	57,500
計	57,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本社・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円（内；交付手数料200円，消費税10円）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本社・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
		至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第99期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月26日
		至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸山工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸山工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸山工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸山工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。